

85

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2020 ②

問 85 2020年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2020」に関する次の記述のうち、最も妥当なものはどれか。

↓チェック欄

- 1 新型コロナウイルスの感染リスクがゼロにならない以上、当面は経済を外需主導で成長軌道に戻していくことができるよう、経済の下支えを行いながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていくとともに、感染拡大に伴う「新たな日常」の実現に向けた実行計画を年内に策定する。
- 2 行政手続きのデジタル化を進めるため、総務省に民間専門家と関係府省庁を含む新たな司令塔機能を構築し、マイナンバー制度と国・地方を通じたデジタル基盤の在り方、来年度予算・政策等への反映を含め、抜本的な改善を図るため、工程を具体化する。これらの施策を一元的に推進するため、関係法令を改正するとともに、IT政策の基本方針を定めた「IT基本法」を全面的に見直す。
- 3 大手銀行等の専門経験を有する人材をリストアップして、「地域経済活性化支援機構」でリストを管理しマッチングを行うなど、地域の中小企業のニーズに応じて、経営人材の円滑な移動や兼業・副業を実現するとともに出融資等により中小企業の経営力強化を支援する。
- 4 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により脆弱性が顕在化したことを踏まえ、生産拠点の分散化が進んでいるもの等について、国内外でサプライチェーンの多元化・強靱化を進めるとともに、価値観を共有する国々との物資の融通のための経済安全保障のルールづくりを進める。
- 5 海外金融機関等の受入れに係る環境整備等により、国内の優秀な人材や資金、情報を集め、世界・アジアの国際金融ハブとしての国際金融都市の確立を目指す」とした。

解答・解説

- 1 誤り。「外需主導」ではなく「内需主導」である。なお、教育や医療の分野でもオンライン化を進めるため、高校や大学での遠隔教育について、単位上限ルールの見直しを検討することや、電子処方箋などによって、診察から薬の受け取りまでオンラインで完結するオンライン診療の仕組みを構築することも盛り込んだ。
- 2 誤り。「総務省」ではなく「内閣官房」である。
- 3 妥当である。
- 4 誤り。「生産拠点の分散化が進んでいるもの等について」ではなく「生産拠点の集中度が高いもの等について」である。
- 5 誤り。「国内の」ではなく「世界中から」である。

Topics

●防災・減災、国土強靱化の記載を追加した骨太の方針 2020

骨太の方針 2020 には、「令和 2 年 7 月豪雨」を踏まえた与党側の意見を受け、**防災・減災、国土強靱化の記載も追加**で盛り込まれた。「国民の命と暮らしを守ることは、国の重大な責務と強調」し、2020 年度までの「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」の後も、中長期的な視点に立つて取り組むため、必要・十分な予算を確保すると明記した。